

○ 委員長報告

6月定例会本会議で報告された経済企業委員長報告は、以下のとおりです。

平成26年6月定例会

経済企業委員長報告

報告いたします。

当委員会に付託されました議案の審査結果は、お手元に配付されております委員会審査報告書のとおりでありまして、いずれも原案のとおり可決決定されました。

以下、審査の過程において論議された主な事項について、その概要を申し上げます。

まず第1点は、海外向け加工食品等商品開発・改良事業についてであります。

このことについて一部の委員から、事業の概要はどうか。また、能力やノウハウを持っている団体や企業とタイアップすることで、スムーズな事業展開ができるのではないかとただしたのであります。

これに対し理事者から、食品については、東アジア地域を対象に、平成22年度から4年間、地域商社の育成・支援に取り組んだ結果、商流・物流の構築など、一定の成果を上げている一方、バイヤーとの商談の中で、商品に関心が寄せられたものの、国によっては一部の原材料や着色料等の使用が規制されていることや、コンテナでの輸送に長期間を要するため消費期限を延ばす必要があることなどが輸出の障害となっていることから、今回、厚生労働省の補助事業を活用し、現地の基準に合った商品の開発・改良を支援するほか、マレーシアやインドネシアなどムスリム圏域をターゲットにハラール認証の取得等についても検討するなど、より売れる商品となるよう支援していきたい。

また、今後の海外展開を支えるためにも、国内において既にブランド力や一定の生産力を持ち、輸出に前向きな有望企業等と連携して、本県の農林水産物に見られるようなエース格の加工食品を作り出したいと考えている旨の答弁がありました。

第2点は、今治タオルブランドの維持向上についてであります。

このことについて一部の委員から、今回の補正予算で提案されている今治タオル関連事業の具体的内容はどうか。また、今治タオルブランドの維持向上にどのように取り組むのかとただしたのであります。

これに対し理事者から、今治タオルの生産現場においては、高品質のタオルの生産拡大を図るため、現在不足している「整経工」の人材育成が求められていることから、就労希望者に対して25日程度の短期訓練を実施するとともに、

長期的かつ体系的な人材育成策として、技能を評価する検定制度の構築に取り組むこととしている。

また、四国タオル工業組合加盟企業約 120 社のうち、約 90 社が今治ブランドの認証を受けたタオルを製造しているが、自社プライベートブランド商品は、全体生産量の 2 割程度にとどまっていることから、企業ブランドマネージャーの育成に向け、実践型のワークショップを開催するなど、3 年間で 15 人の人材育成を図ることとしている。

なお、今治ブランド製品の品質について、技術的な課題がある場合には、繊維産業技術センターが業界と一体となって、解決に向けて取り組んでいきたい旨の答弁がありました。

第 3 点は、消防防災ヘリのドクターヘリの運用についてであります。

このことについて一部の委員から、今後の大規模災害の発生を考えると、ドクターヘリの活用が必要と考えるが、消防防災ヘリのドクターヘリの運用の状況はどうか。また、将来的な南海トラフ大地震等に備え、何か改善点等はないかとただしたのであります。

これに対し理事者から、消防防災ヘリ「えひめ 21」のドクターヘリの運用に関し、昨年 5 月の新中央病院屋上ヘリポート完成以降の実績は 6 件で、その内訳は、四国中央市から 1 件、西条市から 1 件、今治市から 2 件、久万高原町から 1 件、西予市から 1 件であった。

また、ヘリポートの利用状況は、病院間における患者の転院搬送等を含めると平成 25 年度実績で 54 件であった。今後とも、消防防災ヘリはもとより、自衛隊などとの訓練実施も検討し、大規模災害に備え、関係機関との連携強化を図っていきたいと考えている旨の答弁がありました。

このほか、

- ・愛媛の酒販路拡大事業
- ・アジア地域への販路開拓
- ・県立中央病院における院内保育所の整備状況
- ・県立病院の未収金
- ・電気事業の発電状況

などについても、論議があったことを付言いたします。

以上で報告を終わります。